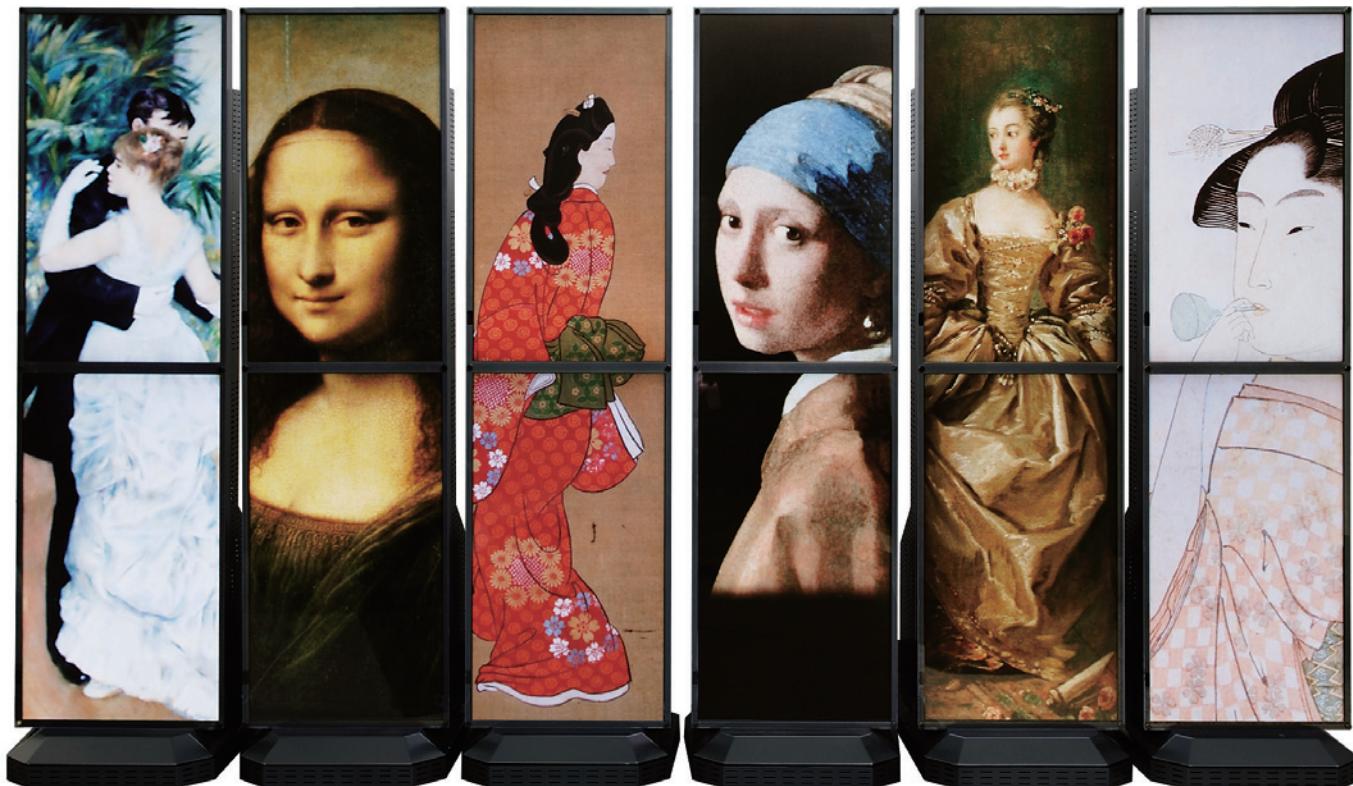


DNP

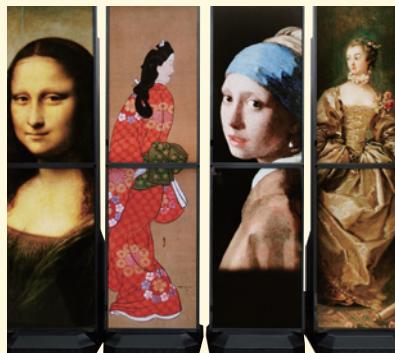
DNP Report Vol.59

株主通信

特集：出版業界のNo.1パートナーとして



DNP Report Vol.59



表紙：デジタルサイネージ（電子看板）
「トールビジョン」※P6-7参照

CONTENTS

特集：出版業界のNo.1パートナーとして	1
第1四半期のご報告	4
事業ハイライト① デジタルサイネージ	6
事業ハイライト② 有機ELディスプレイ	8
トピックス	10
社会貢献活動	12
会社情報 / 株式の状況	13

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見及び予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

出版業界全体の活性化を目指すDNPの取り組み

これまで「拡印刷」というコンセプトのもと、印刷の領域を拡げることで事業の拡大を図ってきたDNP。現在、出版印刷に携わる部門では「出版業界のNo.1パートナーとして、長年担ってきた印刷というモノづくりの立場を越えて、多角的な役割を果たす」ことを基本方針として掲げ、出版市場の拡大につながる施策を積極的に推進し、出版業界全体の活性化に貢献すべく取り組んでいます。その具体策を常務取締役・森野鉄治が語ります。

Q 出版業界の現況とその課題は？

出版市場は1996年をピークに縮小が続き、2008年度の出版物の推定販売金額も、書籍がマイナス1.5%、雑誌がマイナス4.5%と減少しました。苦戦が続く市場を活性化するため、また、これまで出版社とともに歩んできたDNPの出版印刷事業が活気を取り戻すためにも、出版業界全体が連携した取り組みが不可欠だと考えています。



常務取締役 森野鉄治

DNPは出版のバリューチェーンの中で、「印刷」という製造の立場にとどまっていた。しかし、今後は書店や図書館、インターネットなど、読者との接点を拡大し、読者のニーズを収集・分析して販売促進の企画につなげていくなど、メディアの企画から編集・製造・販売に至る「縦」への展開にも関わっていきます。そして、高い返本率、デジタルコストの増加、広告収入への依存という日本の出版業界の3つの課題解決に取り組み、出版市場の活性化に貢献していきます。

Q 高返本率という課題にはどのように取り組んでいくのでしょうか？

出版業界の第1の課題は高い返本率です。日本では、委託販売制度のもと、書店から出版社へ大量に返本されており、現在、書籍や雑誌の返本率は約40%にのぼり、そのコストが出版社の大きな負担になっています。この返本率を低減することで業界全体のコストを抑え、利益率の向上と出版社の活性化につなげていきたいと考えています。DNPは、グループに迎えた丸善やジュンク堂書店、図書館流通センター（TRC）との連携を深め、出版流通の最適化に取り組んでいます。

例えば、TRCは、300万件におよぶ書籍情報のデータベースを構築するとともに、精度の高い予測に基づい

た仕入・配本によって低い返本率を達成するなど、マーケティング志向による事業展開を行っています。また、丸善は130年を超える老舗としてのブランド力と独自のノウハウを持っており、ジュンク堂書店は専門書のマーケットに精通しています。こうした強みと、DNPの販促活動に対する技術やノウハウを有機的に結合させることにより、読者が求める出版物を、最適なタイミング、最適な流通チャネルやメディアで提供し、それにより返本率を下げることができるのではないかと考えています。

また、将来的には、読者の要請に応じて必要部数だけを印刷するプリント・オン・デマンドと最適な在庫管理の仕組みを連動させていくことも有効な取り組みだと

出版業界に関連したDNPの主な動き

2006年	7月 電子書籍配信を行うモバイルブック・ジャーピーの筆頭株主に
2007年	3月 図書館流通センター（TRC）と資本提携
	8月 丸善と業務・資本提携し、筆頭株主に
2008年	2月 TRCを子会社化
	8月 丸善を子会社化
	12月 丸善とTRCが経営統合で合意
2009年	3月 ジュンク堂書店を子会社化
	3月 丸善とジュンク堂書店が提携協議の開始で合意
	5月 主婦の友社と業務・資本提携
	5月 講談社、集英社、小学館およびDNPグループが、ブックオフコーポレーションの株式譲渡契約を締結

捉えています。

返本率の低減は出版社の活性化につながり、マーケティングの強化は生活者の求めるコンテンツの提供につながるため、より活発な出版市場の形成が実現できると考えています。

Q デジタルコストの増加については？

出版業界の第2の課題はデジタルコストの増加です。パソコンや携帯電話、通信ネットワークの普及にともない、新聞や雑誌の内容は、部分的にインターネットで開示されるようになりました。しかし、インターネットでの閲覧に課金することは一部のコンテンツを除いて困難で、デジタルコンテンツの制作コストがそのまま追加の負担となり、出版各社の経営の圧迫要因となっています。

私たちはこの状況を打破するため、デジタルコンテンツを集中管理することによるコストの削減や、インターネット上での閲覧と売上の向上を結び付ける仕組みの導入などを考えています。出版業界の新しい基盤づくりに貢献できるよう、プリントメディアとデジタルメディアの両方をトータルに手がけるコンテンツ流通プラットフォームを構築し、それを先行して実用化することでDNPの事業拡大も図っていきます。

Q 雑誌広告収入減少への対応は？

出版業界の第3の課題は、企業広告の減少による雑誌

の不振です。私たちは雑誌ブランドの活用や海外展開により、この課題を解決していこうと考えています。例えば、今年提携した主婦の友社には「S Cawaii!」という雑誌があり、若い女性の間で好評です。この雑誌ブランドと誌面で紹介するファッションブランドを連携させ、メーカーや流通各社の企画力やノウハウと結び付けることによって、若い女性向けのファッション商品の開発などに展開することも可能です。

また、日本の雑誌は近年、アジア諸国を中心に読者数を伸ばしています。DNPIは世界50カ国とコンテンツデータの電送ネットワークを構築しており、約60の言語に対応した翻訳体制を整えています。こうしたグローバルな体制と、雑誌ブランドを活かすことによって、海外の読者をさらに増やしていくことも可能です。また、出版コンテンツの海外展開にあたっては丸善のノウハウが有効となります。丸善は洋書輸入の老舗で、洋書の輸入販売においては現在も国内随一の地位を占めています。そこで培われた海外ネットワークを活用して、出版社の海外展開をサポートしていきます。

このように、雑誌ブランドの各種商品への展開や、雑誌コンテンツの海外展開を推進することにより、これまでにない新たな収益源の獲得や、各出版社の経営基盤の強化をサポートしていきます。

連結業績の概況

(単位：億円)

科目	当第1四半期	前第1四半期
売上高	3,804	3,898
営業利益	94	188
経常利益	109	210
四半期純利益	20	99

連結業績の予想 (平成22年3月期通期)

(単位：億円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16,770	400	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)31円04銭(予想年間期中平均株式数による)

ポイント解説

売上高は、情報コミュニケーション部門で、M&Aなどによって拡大した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与し、生活・産業部門では、産業資材関連の薄型ディスプレイ向け反射防止フィルムなどが増加しました。エレクトロニクス部門では、液晶カラーフィルターが、液晶パネル需要の回復の影響を受けたものの、価格面では依然厳しく、前年実績を下回りました。半導体関連も厳しい市場環境が続きました。この結果、売上高は3,804億円(前年同期比2.4%減)となりました。

営業利益は、産業資材の光学フィルムなど、一部に好調な製品もありましたが、需要の低迷や競争激化による受注単価の下落の影響を大きく受け、94億円(前年同期比50.0%減)となりました。四半期純利益は20億円(前年同期比79.8%減)となりました。

部門別の状況

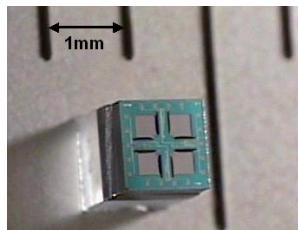
印刷事業



情報セキュリティビジネス



フォトプリントシステム「PrintRush」



MEMS製品

清涼飲料事業



清涼飲料

情報コミュニケーション部門

売上高	1,915億円
前年同期比	17.2%増
営業利益	55億円
前年同期比	32.7%減

生活・産業部門

売上高	1,268億円
前年同期比	8.3%減
営業利益	80億円
前年同期比	6.2%増

エレクトロニクス部門

売上高	519億円
前年同期比	32.1%減
営業損失	11億円
前年同期は56億円の営業利益	

清涼飲料部門

売上高	135億円
前年同期比	12.2%減
営業損失	7億円
前年同期は3億円の営業損失	

連結貸借対照表 (平成21年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	当第1四半期	前連結会計年度末
資産の部		
流動資産	636,494	676,149
固定資産	869,588	859,672
有形固定資産	610,365	604,904
無形固定資産	47,860	48,850
投資その他の資産	211,362	205,917
繰延資産	1,429	735
資産合計	1,507,512	1,536,556
負債の部		
流動負債	438,092	469,799
固定負債	125,941	126,671
負債合計	564,033	596,471
純資産の部		
株主資本	910,381	917,348
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	744,916	751,869
自己株式	△ 93,897	△ 93,884
評価・換算差額等	△ 7,136	△ 19,173
その他有価証券評価差額金	5,276	△ 3,882
繰延ヘッジ損益	0	△ 4
為替換算調整勘定	△ 12,414	△ 15,285
少数株主持分	40,233	41,910
純資産合計	943,478	940,085
負債純資産合計	1,507,512	1,536,556

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年6月30日)

(単位：百万円)

科目	当第1四半期	前第1四半期
売上高	380,418	389,829
売上原価	313,564	319,532
売上総利益	66,853	70,296
販売費及び一般管理費	57,423	51,447
営業利益	9,430	18,848
営業外収益	3,734	4,732
営業外費用	2,253	2,497
経常利益	10,912	21,084
特別利益	183	376
特別損失	2,334	1,597
税金等調整前四半期純利益	8,761	19,863
法人税、住民税及び事業税	2,830	4,016
法人税等調整額	3,568	5,806
少数株主利益	354	67
四半期純利益	2,009	9,972

デジタルサイネージ（電子看板）システムへの取り組み

デジタルサイネージは、多様な映像広告の展開、通信ネットワークによる表示内容の随時更新、設置場所の地域性を考慮した広告メッセージの発信などが可能で、優れた広告効果が期待できる媒体として注目が高まっています。DNPは、この新しい広告メディアの積極的な活用に取り組んでいます。

DNPは、ポスターやパンフレット、POPの企画・制作をはじめ、店舗や商業施設、イベント会場などにおける生活者とのコミュニケーション手法の開発を推進しています。近年、店頭や駅などに設置したディスプレイに、生活者が求める情報を表示するデジタルサイネージ（電子看板）が注目を集めており、DNPはこの新しいメディアに対応したシステム開発や用途開発にも積極的に取り組んでいます。

DNPが独自に開発したデジタルサイネージ向け情報配信システムでは、PHSやLANを通じて映像などのコンテンツを配信することが可能で、利用企業は運用サーバの設置やシステム開発などの初期投資が抑えられます。5～82インチの多様なディスプレイに対応し、コンテンツの制作から配信・運用管理までを一元

的に行うことができるため、鮮度の高い最新の情報提供により、売場の活性化を図ります。

このシステムを活用し、丸善の店頭を設置した「マルチエムビジョン」は、46インチのタッチパネルディスプレイを備えたデジタルサイネージで、企業広告や商品の販促情報、丸善のオリジナル映像などを放映しています。

大型ディスプレイに対応する一方、携帯電話のディスプレイをデジタルサイネージに活用する取り組みも進めています。複数の携帯電話の画面をあたかも1つの画面のように連動させて広告を表示する技術を用い、auショップでの実証実験を行いました。

そのほか、顔認識機能付きデジタルサイネージをスーパーの店頭を設置し、お客様の年齢層や性別を認識して、それぞれ異なる食事のメニューを表示するとともに、販売動向を調査するといった実証実験も行っています。

これらの取り組みを通じて、デジタルサイネージの効果を高め、企業の販売促進活動をサポートすることによって、事業の拡大を図っていきます。



マルチエムビジョン



試験サービスでの携帯画面イメージ

JR仙台駅でのデジタルサイネージ（電子看板）の実証実験

DNPIは、42インチの大型ディスプレイ12台を連動させてデジタルコンテンツを配信するデジタルサイネージシステム「トールビジョン」を開発しました。

今年7月に、DNPと株式会社ジェイアール東日本企画は、JR仙台駅2階のコンコースに、「トールビジョン」と情報端末、パンフレットラック、サインボードを設置した情報スペース「i-ステーション仙台」を開設しました。

「トールビジョン」で、JR東日本の商品情報や人

気車両の映像などを表示し、情報端末で、映像で紹介した商品や人気車両の詳細情報のほか、時刻表や駅周辺地図などを、タッチパネル方式で簡単に閲覧できる仕組みとなっています。

また、情報端末に、おサイフケータイ®をかざすと、仙台駅発の時刻表や駅周辺地図などの携帯サイトへアクセスすることができます。さらに、関連するパンフレットをラックに用意しておくことで、映像を見て関心を持った生活者が、その場で詳細情報を持ち帰れるよう工夫されています。



「トールビジョン」を設置したJR仙台駅の「i-ステーション仙台」（イメージ図）

次世代ディスプレイ「有機EL」の多機能化・実用化に向けた取り組み

■ 有機EL・無機ELを組み合わせた“光るポスター”を開発

DNPは、曲げることが可能で、さまざまな情報を表示する紙のような有機ELパネルの開発に取り組んできました。そして、高輝度白色発光する無機ELパネルと、テキスト情報をスクロール表示する有機ELパネルを組み合わせた“光るポスター”を開発しました。今年4月から11月中旬まで楽天イーグルス展示スペース（仙台市青葉区）にて、この“光るポスター”を展示しています。

ELは、プラスチックのような柔らかい素材に加工できるため、曲げられるパネルを作ることができ、柱などの曲面に貼ることができます。また、広い視野角を有しているため、多くの生活者がさまざまな角度から情報を見ることができます。今後、注目効果の高いポスターとして製品化し、チラシやPOP、デジタルサイネ

ージなどと組み合わせて、トータルな販促施策の一環として提案していきます。

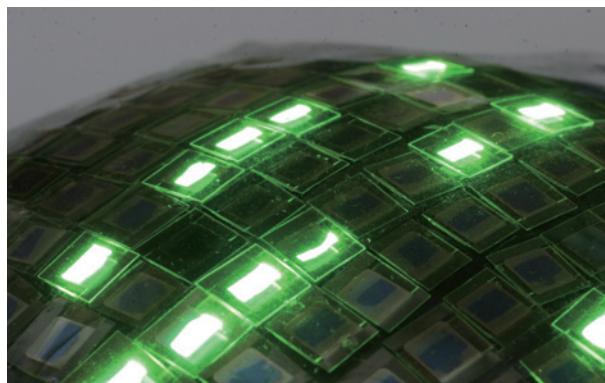
■ 伸び縮みする有機ELディスプレイを開発

DNPは、東京大学の染谷教授を中心とした研究チームとともに、伸縮自在な有機ELディスプレイを開発しました。このディスプレイは、電気を流すゴムのような新素材を、配線としてゴムシート上に印刷することで実現しました。

伸縮性のある有機ELディスプレイを球形などの曲面に貼り付けることによって、さまざまな機器の表面をディスプレイ化することが可能となります。今後は、地球儀や人体の形をしたディスプレイなどに活用し、気象情報や医療診断データなど、多くの情報をより見やすく伝える研究を進めていきます。



楽天イーグルス展示スペースの“光るポスター”（イメージ）



伸縮自在な有機ELディスプレイシート

コアテクノロジー 【有機ELディスプレイ】

有機ELディスプレイは、電圧をかけると自らが発光する有機物を利用したもので、省電力、軽量、薄型化が可能なことから、液晶やプラズマにつづく次世代のディスプレイとして注目されています。最近では、携帯電話用など小型ディスプレイとして徐々に普及しはじめましたが、大画面化や低価格化など、本格的な普及に向けて、いくつかの課題を残しています。DNPは、有機EL事業に関して、部材や各種モジュールの提供、製造プロセスの開発など、すべての可能性を視野に入れて、研究開発を進めています。

◆技術開発の方向性

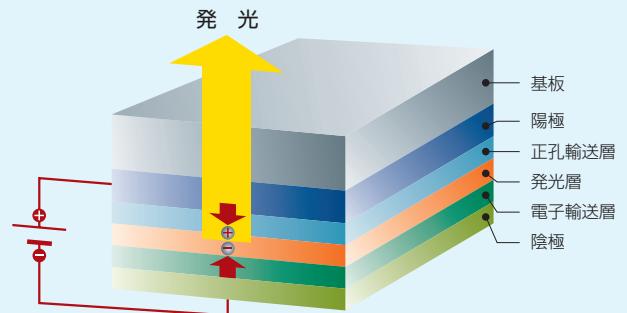
DNPは、有機ELディスプレイに関する各企業との共同開発なども積極的に行い、印刷技術を活かした技術開発を進めています。ロール状の部材を使用し、効率的な大量生産を実現する“Roll to Roll方式”を応用した製造技術の開発や、真空環境を必要としない製造技術の開発などで、生産性の向上とコストの削減を目指します。印刷で培った技術を応用し、有機ELの材料を最適化するための技術も開発しています。

◆現在の取り組み

DNPが開発した有機EL部材はさまざまな製品において大きな役割を果たしています。

自発光する有機ELは、カラーフィルターが無くても色を出すことができますが、カラーフィルターを用いることで、より鮮やかに発色させる技術が注目されています。DNPは液晶カラーフィルターの製造技術を

●有機ELの基本的な構造例



ベースとして、有機ELに適合した材料やプロセスの開発を行い、有機ELディスプレイ用のカラーフィルターを開発しています。フルカラーでフレキシブルな有機ELディスプレイを雑誌の広告、チラシやポスターなどにも応用して新市場を開拓していきます。

この他にも、透明導電性フィルムや蒸着用マスクなどの有機ELの必要部材や各種モジュールの提供なども進めていきます。

4月14日発表

◆衣類などの生地に着着でき、洗濯も可能な「ホロトランス™」を開発

DNPと日本ダムは、セキュリティ性と耐洗濯性を併せ持ち、衣類などの柔軟な生地に着着できるホログラム熱転写ラベル「ホロトランス™」を開発しました。これは、高度なセキュリティ性能をもつDNPのホログラムの技術と、日本ダムの生地用熱転写ラベルのノウハウを組み合わせた製品です。この「ホロトランス™」を、衣類やバッグ、シューズなどのブランドタグやラベルに使用することにより、その商品のブランド名やサイズ、原産国などの認識だけでなく、生活者が一目で真贋判定できるような偽造防止対策にもつながります。



ブランドのタグなどに使用可能

4月24日発表

◆地球環境を学ぶカードゲーム「My Earth® (マイアース)」のイベントを全国で実施

地球環境の大切さを学べるカードゲーム「My Earth®」の体験会を、全国の西友11店舗で開催しました。「My Earth®」は、ゲームの対戦を通じて、地球の生態系や環境を悪化させる現象などを学ぶことができます。この「My Earth®」は慶應SFC*の学生が開発し、DNPとともに事業化したもので、ゲームの楽しさと教育性の高さが評価され、全国の小・中学校で授業に取り入れられる例が増えています。今回の体験会は、環境配慮型商品を紹介・販売する西友のキャンペーン「アースマンス」活動の一環として開催されました。

*慶應SFC：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (Shonan Fujisawa Campus) の略。



熱心に対戦する子どもたち

5月29日発表

◆デジタルペン専用の大型スクリーン「ドットスクリーン」を開発

資料の映像を投影したスクリーン上で、デジタルペンで書いた文字や図形を、リアルタイムにデジタル化して表示する大型スクリーン「ドットスクリーン」を開発しました。教育分野では、インタラクティブボード*の需要が世界的に高く、大きな成長が期待されていますが、従来製品の多くは、高価で、重く、あらかじめ壁などに据え付ける必要がありました。今回開発した「ドットスクリーン」は、持ち運びができ、壁に簡単に貼り付けられ、デジタルペン、パソコン、プロジェクターと併用することで、インタラクティブボードと同じ機能を低価格で、手軽に利用できるようにしました。

*インタラクティブボード：スクリーン上に投影した資料に書き込んだ情報をデジタル化し、その情報を資料と連動した形で保存するなどの機能をもった電子黒板。



映像に書き込みをプラスする

6月1日発表

◆しゃべるポスター「Pos-La（ポスラ）サウンドパネル」の販売を開始

近年、同一の商品でも、駅や店舗ごとに異なるデザインのポスターを掲示するなど、小ロット多品種のポスター制作ニーズが高まっています。DNPは、小ロットの高品質なポスターを短納期で制作するオンデマンド印刷サービス「Pos-La」を提供し、女性誌や量販店などのポスターで300社以上の採用実績があります。そして今回、ポスターの全面がスピーカーとなって高品質な音声を出す、“しゃべるポスター”「Pos-Laサウンドパネル」を開発しました。通常のポスターのように壁面への貼付や天井から吊しての使用のほか、大型サイズでの制作、店頭広告や什器への組み込みも可能です。ポスター画像に関連する商品説明や案内、音楽などの音声情報を同時発信し、生活者のポスターへの注目度を高めることができます。



(上) ポスター表面のデザイン
(下) ポスター裏面の構造

6月12日発表

◆金融機関向けに、低価格な多機能ICキャッシュカードを開発

ICキャッシュカードは、そのセキュリティの高さや利便性から、金融機関の約7割で導入が進められています。しかし、磁気タイプのカードに比べて割高なため、金融庁の調査では、発行されたキャッシュカードのうちIC化されているのは6%程度と報告されています。さらなる普及を促進するためには、高いセキュリティと利便性を備え、一層の低価格化を実現した多機能ICキャッシュカードの開発が求められています。今回、指や手のひらの静脈認証といった高度なセキュリティ機能と、振込先登録やクレジットカードとしての利用など、利便性の高い機能を持ちながら、同等機能を持つ従来のICキャッシュカードよりも約20%の低価格化を実現した製品を開発しました。

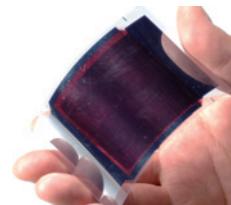


約20%低価格化した
多機能ICキャッシュカード

6月22日発表

◆エネルギー変換効率4%以上を達成した有機薄膜太陽電池を開発

太陽光発電は、クリーンエネルギーとして期待されていますが、現在主流のシリコン系太陽電池は製造コストが高いため、大幅な低コスト化を実現できる手法として、印刷の製造プロセスを応用した有機薄膜太陽電池が注目されています。この方法は、大型化にともなって光を電気に変換するエネルギー変換効率が大幅に低下する課題がありましたが、DNPが開発した有機薄膜太陽電池は、50mm角の大型サイズで、エネルギー変換効率4%以上という高い成果を達成しました。これにより、大型化によるエネルギー変換効率の低下を大幅に改善し、実用化に目処をつけました。



50mm角の大型有機薄膜太陽電池

キッズニア東京に続き、キッズニア甲子園に「印刷工房」パビリオンを出展

DNPは、社会貢献活動のひとつとして、2006年10月に「キッズニア東京」、2009年3月に「キッズニア甲子園」のオフィシャルスポンサーとなり、「印刷工房」パビリオンを出展しています。キッズニアは、子どもたちがあこがれの仕事にチャレンジでき、体験を通じて、楽しみながら社会のしくみを学べる、日本初の施設です。

キッズニア東京では、エコロジーなどのテーマで、メッセージや写真・イラストをパソコンでレイアウトする

グラフィックデザイナーの仕事を通じて、「情報を伝えること」の難しさや楽しさの体験ができます。またキッズニア甲子園では、印刷技師として、パソコン、活字（ゴム製のレプリカ）、活版印刷機を使った「印刷技術の豊かな表現力」を伝える仕事が体験できます。

DNPは、印刷で培った技術やノウハウ、印刷の表現力やモノづくりの面白さを伝え、子どもたちの未来への可能性をひらくお手伝いをすることで、社会に広く貢献していきます。



キッズニア東京の印刷工房では、エコロジーなどをテーマにポスターを作る。



キッズニア甲子園の印刷工房で、作ったポストカードを手にする子どもたち。

会社概要

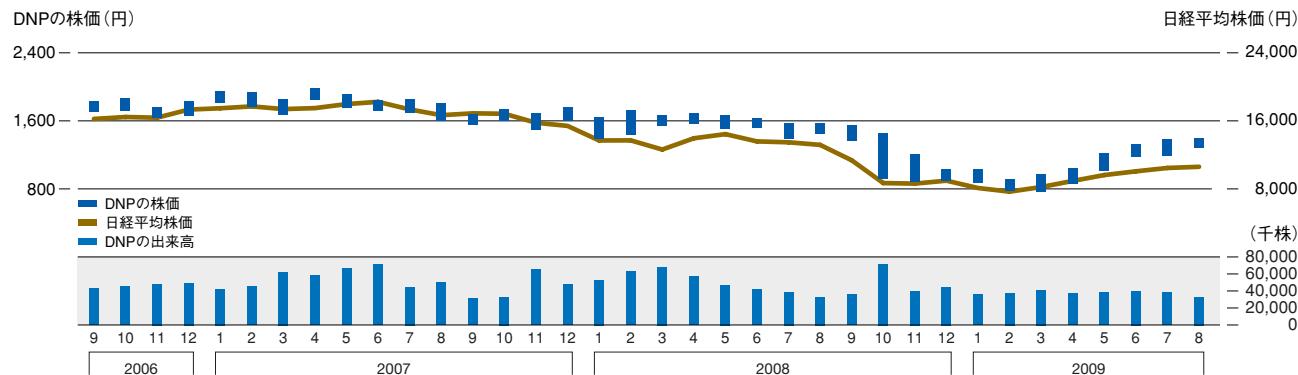
商号 大日本印刷株式会社	創業 明治9年(1876年)10月
英文社名 Dai Nippon Printing Co., Ltd.	設立年月日 明治27年(1894年)1月19日
本社所在地 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 電話 03(3266)2111 ダイヤルイン案内台 URL http://www.dnp.co.jp/	資本金 1,144億6,476万円

株式の状況

Stock Information

発行済株式総数 700,480,693株

株価/出来高推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。(当社のホームページ http://www.dnp.co.jp/jis/ir) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関するお問合せ先・お手続き窓口】

株券電子化に伴い、お問合せ先およびご住所変更等のお手続き窓口は、次の通りとなります。

1. 一般口座（証券会社の口座）にある株式 株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

（お問合せ） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（フリーダイヤル）0120-288-324

（お手続き） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店、
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

* 「特別口座」とは、株券電子化までに、「ほふり」（証券保管振替機構）をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座になります。

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式（単元未満株式）をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

※ ご住所・お名前に使用する文字に関するお知らせ

株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、「ほふり」（証券保管振替機構）が振替制度で指定していない文字が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字に変換して、株主名簿に記録しております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、これらの文字に置き換えられている場合がありますのでご了承ください。

● 作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL:03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）



グリーン電力を導入しました（年間100万kWh）。この報告書を印刷する際の電力（339kWh）は、自然エネルギーでまかなわれています。